

## Ⅳ 決算内容（一般会計）

### Ⅰ 歳入

#### 1 歳入決算

令和2年度の歳入決算額は1264億8000万円余で、前年度決算と比較して287億1000万円余（29.4％）の増となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国の特別定額給付金の実施等により、過去最大規模の決算額となりました。

歳入の根幹をなす市税収入については、総額472億9000万円余で、前年度と比較して、13億1000万円余（2.7％）の減となりました。減要因としては、一部法人の事業年度変更に伴う特殊要因がなくなったことや、法人市民税の更なる一部国税化の影響が挙げられます。また、各種譲与税・交付金においては、地方消費税交付金の地方消費税率引き上げ分の通年化に伴う増などにより、総体として8億9000万円余の増となっています。

国庫支出金、都支出金はそれぞれ新型コロナウイルス感染症対策等の実施により増となりました。また、繰入金では新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政調整基金からの繰入金などにより、総体で増となりました。

市債については、駅前広場整備事業などの減がありましたが、市庁舎整備や都市計画道路整備の増などから総体として増となりました。

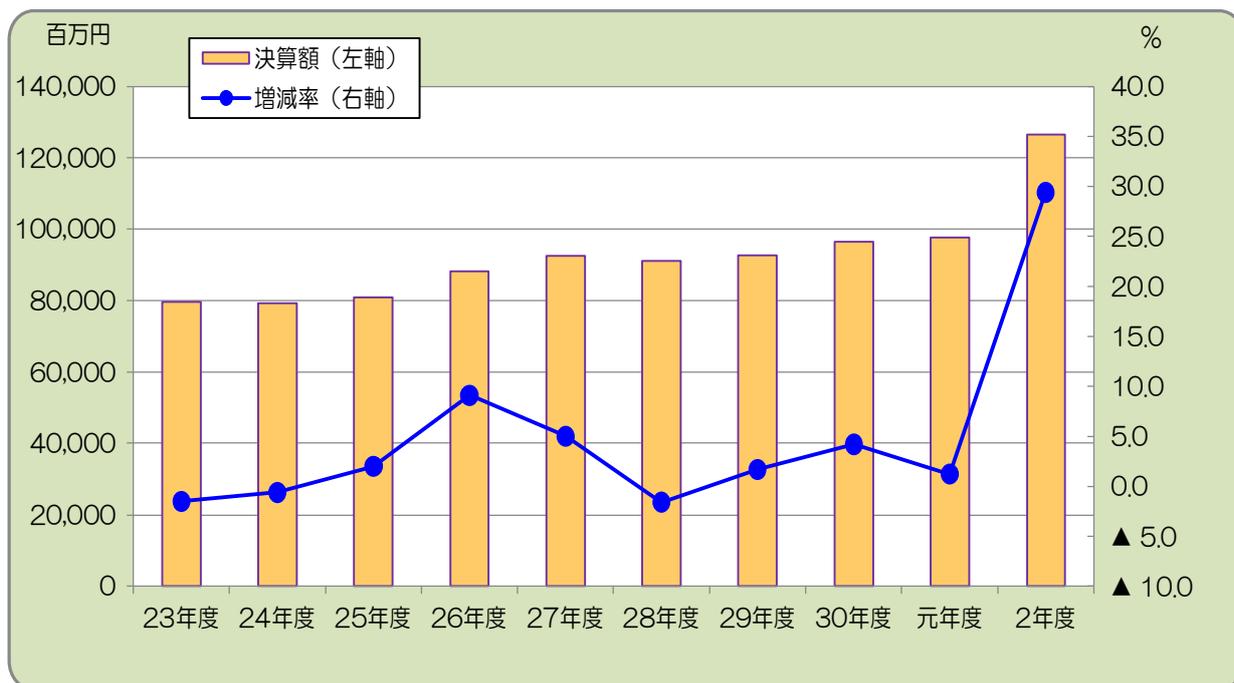
#### ア 歳入決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	2年度		元年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	126,483	100.0	97,771	100.0	28,712	29.4	
5 市 税	47,291	37.4	48,606	49.7	▲1,315	▲2.7	法人▲1,967, 都市計画29, 固定資産税155, 個人459
10 地方譲与税	345	0.3	340	0.4	5	1.5	
15 利子割交付金	64	0.1	67	0.1	▲3	▲4.4	利子所得の減
16 配当割交付金	308	0.2	331	0.3	▲23	▲7.0	配当所得の減
17 株式等譲渡所得割交付金	359	0.3	205	0.2	154	75.5	株式譲渡所得の増
18 法人事業税金交付	259	0.2	0	0.0	259	皆増	令和2年度から交付
19 地方消費税交付	4,790	3.8	3,798	3.9	991	26.1	地方消費税率の引上げ分の通年化に伴う増
20 ゴルフ場利用税交付金	10	0.0	10	0.0	0	0.1	
30 自動車取得税交付	0	0.0	99	0.1	▲99	皆減	自動車取得税の廃止（令和元年10月）
31 環境性能割交付金	60	0.0	35	0.0	25	71.6	環境性能割の通年化による増
33 地方特別交付	240	0.2	616	0.6	▲376	▲61.1	子ども・子育て支援臨時交付金▲388
35 地方交付税	46	0.0	86	0.1	▲40	▲46.3	
40 交通安全対策特別交付金	23	0.0	20	0.0	3	15.1	
45 分担金及び負担金	1,521	1.2	1,975	2.0	▲454	▲23.0	私立保育所運営費▲386, 公立保育所運営費▲120, 障害者支援施設▲10, 市立知的障害者援護施設運営費55
50 使用料及び手数料	2,200	1.7	2,352	2.4	▲152	▲6.5	自転車駐車場等使用料▲62, 学童クラブ育成料▲13, 一般廃棄物処理手数料11
55 国庫支出金	41,733	33.0	14,666	15.0	27,067	184.5	特別定額給付金23,860, 新型コロナ対応地方創生臨時交付金1,129, 私立保育所運営費585, 子育て世帯臨時特別給付金252, ひとり親世帯臨時特別給付金251, 保育所等整備198, 児童扶養手当▲50, プレミアム付商品券▲173, 社会資本（安全ストック）▲220
60 都支出金	14,234	11.3	12,865	13.2	1,369	10.6	新型コロナ緊急対策特別交付金443, 待機児童解消区市町村支援補助金316, 私立保育所運営費229, 緑地保全211, 市町村総合交付金183, 緊急輸送道路耐震化133, 都道歩道整備委託▲587
65 財産収入	109	0.1	184	0.2	▲75	▲40.8	不動産売却収入▲75, 各種基金利子収入▲1
70 寄附金	484	0.4	138	0.1	347	251.6	指定寄附金221, 一般寄附金126
75 繰入金	2,927	2.3	2,682	2.8	246	9.2	財調425, 子ども・若者58, 新型コロナ39, 都市基盤▲168
80 繰越金	3,478	2.8	4,606	4.7	▲1,128	▲24.5	
85 諸収入	2,540	2.0	816	0.8	1,724	211.3	プレミアム付商品券販売収入1,731, 国・都支出金過年度収入48, 都道拡幅物件補償料▲40
90 市 債	3,462	2.7	3,276	3.4	186	5.7	都市計画道路221, 市庁舎161, ふれあいの家158, 自転車駐車場▲186, 駅前広場▲294

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

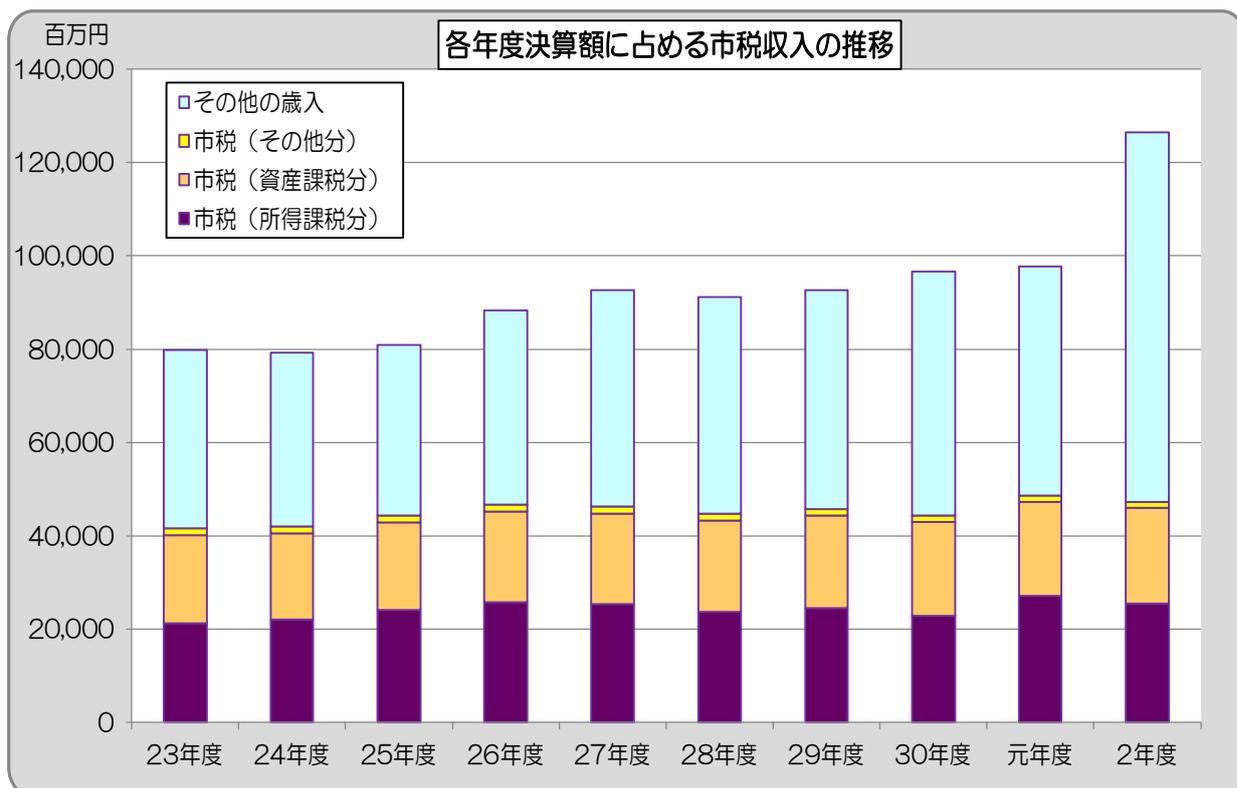
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円，％）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
決算額	79,765	79,285	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483
増減率	▲ 1.5	▲ 0.6	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4



各年度決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市税	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291
所得課税分	21,150	22,011	23,999	25,683	25,374	23,718	24,542	22,874	27,037	25,529
資産課税分	19,008	18,575	18,847	19,421	19,385	19,605	19,856	20,139	20,222	20,406
その他分	1,448	1,408	1,503	1,464	1,444	1,412	1,350	1,339	1,347	1,357
その他の歳入	38,159	37,291	36,550	41,690	46,441	46,381	46,941	52,225	49,165	79,191



## 2 財源区分別決算

歳入の使い道における制約や自主的な収入権限の有無により、一般財源<sup>1</sup>及び特定財源<sup>2</sup>、自主財源<sup>3</sup>及び依存財源<sup>4</sup>に分類することができます。

自らの意思で自由に使うことのできる一般財源は、その額が多いほど財政基盤の安定性が確保されていることを示し、市税が中心的役割を果たしています。

一方、市税、使用料・手数料など自治体が自主的に調達できる自主財源についても、同様にその歳入が多いほど、財政基盤の安定性や自立性が確保されていることを示しています。

令和2年度決算では、一般財源が583億3000万円余であり、歳入総額の約46%を占めています。また、自主財源は歳入総額の約48%となっています。（特別定額給付金に伴う国庫支出金の増により、構成比は前年度から減となっています。）

前年度との比較では、一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更による特殊要因がなくなったことや、法人市民税の更なる一部国税化の影響等により、市税が13億1000万円余の減となりました。

ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	備 考
<b>歳 入 合 計</b>	<b>126,483</b>	<b>97,771</b>	<b>28,712</b>	<b>29.4</b>	
一 般 財 源	58,339	59,459	▲ 1,121	▲ 1.9	
（ 構 成 比 ）	46.1	60.8		▲ 14.7	
市 税	47,291	48,606	▲ 1,315	▲ 2.7	法人市民税の減
各 種 交 付 金	6,503	5,606	897	16.0	地方消費税交付金の増
繰 入 金	1,066	642	425	66.2	財政調整基金
繰 越 金	3,478	4,606	▲ 1,128	▲ 24.5	
特 定 財 源	68,144	38,311	29,832	77.9	
（ 構 成 比 ）	53.9	39.2		14.7	
国・都支出金	55,967	27,532	28,436	103.3	特別定額給付金の皆増
使用料・手数料	2,200	2,352	▲ 152	▲ 6.5	
基金繰入金	1,648	1,826	▲ 178	▲ 9.7	各特定目的基金・定額運用基金
市 債	3,462	3,276	186	5.7	施設整備事業等にかかる市債
そ の 他	4,867	3,327	1,540	46.3	分担金負担金等

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
<b>歳 入 合 計</b>	<b>126,483</b>	<b>97,771</b>	<b>28,712</b>	<b>29.4</b>
自 主 財 源	60,550	61,357	▲ 807	▲ 1.3
依 存 財 源	65,932	36,414	29,518	81.1

自 主 財 源 割 合	47.9	62.8	▲ 14.9
-------------	------	------	--------



<sup>1</sup> 一般財源：自治体の意思によって自由に使える歳入で市税収入が中心です。ここでいう一般財源は、おおまかに区分したものです。

<sup>2</sup> 特定財源：国・都支出金のように使い道が特定されている財源です。行政サービスの対価である使用料も同様です。

<sup>3</sup> 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当し、市が自らの権限で収入することのできる財源です。

<sup>4</sup> 依存財源：国や都の意思決定に基づく歳入で、利子割交付金など各種交付金、国・都支出金、市債が該当します。

### 3 市税

歳入の根幹である市税収入は、総額472億9000万円余で、前年度と比較して、13億1000万円余の減となりました。その主な要因は、一部法人の特殊要因がなくなったことや更なる一部国税化の影響による法人市民税の減によるものです。

市税の収納率については、引き続き、徴収強化の取組に努め、98.7%となりました（前年度からは0.2ポイント減）。

（令和元年度98.9%，平成30年度98.4%，平成29年度98.3%）

#### 1 所得課税分（市民税）

個人分は、納税義務者1人あたりの課税額の増等により、4億5000万円余の増収  
法人分は、一部法人の特殊要因がなくなったことや更なる一部国税化の影響により、19億6000万円余の減収

#### 2 資産課税分（固定資産税，都市計画税）

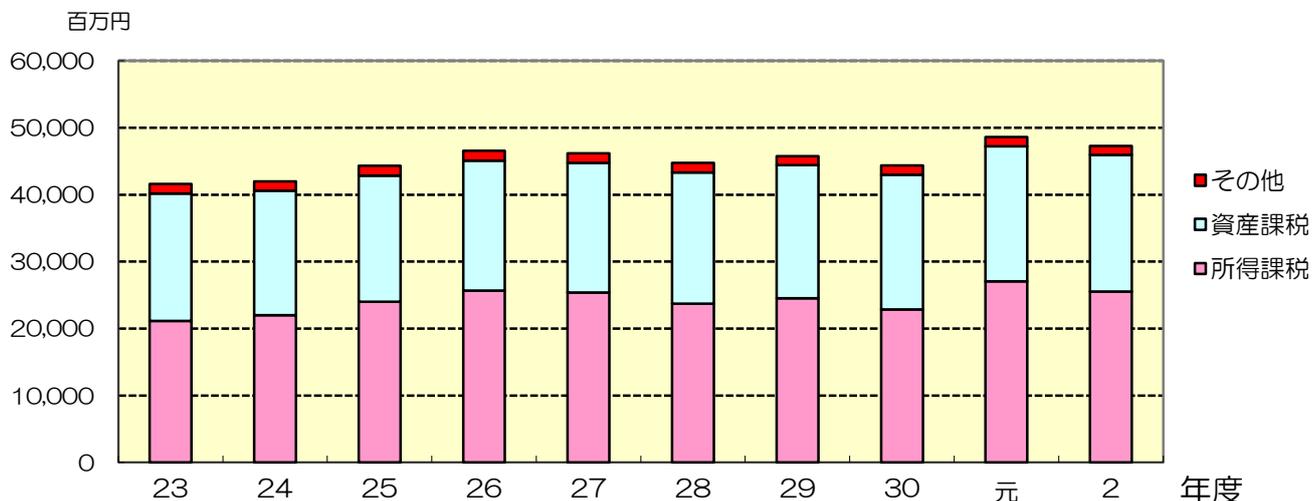
固定資産税は、新築家屋分の増などにより、総体で1億7000万円余の増収  
国有資産等の交付金は、評価額変更などにより、2000万円余の減収  
都市計画税は、固定資産税と同様の要因により、2000万円余の増収

#### ア 市税の状況（単位：百万円，%）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	増減内容
<b>市税総額</b>	<b>47,291</b>	<b>48,606</b>	<b>▲1,315</b>	<b>▲2.7</b>	
市民税	25,529	27,037	▲1,508	▲5.6	
個人	21,356	20,897	459	2.2	納税義務者1人あたりの課税額の増
法人	4,173	6,140	▲1,967	▲32.0	一部法人の特殊要因がなくなったことや一部国税化の影響による減
固定資産税	17,132	16,977	155	0.9	
固定資産	16,185	16,008	176	1.1	家屋163，土地15，償却▲3
国有資産等	947	969	▲21	▲2.2	
都市計画税	3,274	3,245	29	0.9	家屋27，土地3
軽自動車税	137	128	9	7.3	
市たばこ税	1,220	1,219	1	0.0	

#### イ 市税収入の推移（単位：百万円，%）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
決算額	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291
増減率	▲2.3	0.9	5.6	5.0	▲0.8	▲3.2	2.3	▲3.1	9.6	▲2.7
増減額	▲962	388	2,355	2,218	▲364	▲1,469	1,013	▲1,395	4,254	▲1,315



## ウ 令和2年度一般会計市税決算を他団体データと比較してみると…

調布市の令和2年度一般会計決算を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

### ◆POINT

1人当たりの市税は19万8000円余（令和元年度20万4000円余）、うち1人当たりの個人市民税8万9000円余（令和元年度8万7000円余）と、他団体との比較で高い水準に位置しており、調布市民の所得水準の高さと、財政構造の強さを証明しています。

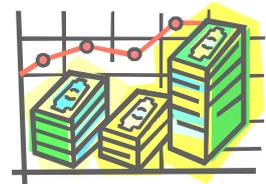
調布市の歳入の約4割を構成する貴重な財源である“市税”の適正課税に努め、市税納付環境の改善による市民の利便性向上とともに、税負担の公平化のための徴税強化に取り組んでいきます。

### 参考 令和2年度市税決算の状況

市名	3年3月31日 現在人口(人)	市税決算額 (千円)	市民1人当たり 市税(円)	うち個人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 個人市民税(円)
調布市	238,087	47,291,445	198,631	21,355,513	89,696
立川市	184,661	39,756,787	215,296	13,620,443	73,759
三鷹市	190,774	38,403,959	201,306	18,390,910	96,402
府中市	260,508	52,036,887	199,752	20,534,635	78,825
町田市	429,645	69,256,763	161,195	31,158,282	72,521
小平市	195,207	31,076,467	159,198	14,503,541	74,298
日野市	187,048	30,611,612	163,656	13,609,551	72,760
西東京市	206,067	32,632,113	158,357	15,598,242	75,695
8市平均	236,500	42,633,254	182,174	18,596,390	79,245

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

市名	3年3月31日 現在人口(人)	うち固定資産税 決算額(千円)	市民1人当たり 固定資産税(円)	うち法人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 法人市民税(円)
調布市	238,087	17,131,977	71,957	4,173,064	17,527
立川市	184,661	17,877,666	96,813	3,760,317	20,363
三鷹市	190,774	14,697,742	77,043	1,297,194	6,800
府中市	260,508	22,331,005	85,721	4,302,819	16,517
町田市	429,645	26,691,235	62,124	3,022,731	7,035
小平市	195,207	12,196,805	62,481	1,029,256	5,273
日野市	187,048	12,037,334	64,354	1,398,798	7,478
西東京市	206,067	12,216,683	59,285	1,188,004	5,765
8市平均	236,500	16,897,556	72,472	2,521,523	10,845



## 4 譲与税・交付金

- 1 市税と同様、主要な一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
- 2 令和2年度の特徴点としては、税率引上げの通年化による地方消費税交付金の増や、法人事業税交付金の新設による皆増など、譲与税・交付金総額では、前年度比8億9000万円余の増となっています。
- 3 地方消費税交付金は、平成29年度は個人消費等の堅調な推移により増となりましたが、平成30年度は都道府県間の清算基準の見直しに伴い減となりました。令和2年度は、令和元年10月1日からの地方消費税率の引上げ（1.7%→2.2%）の通年化に伴い増となりました。

※地方消費税交付金のうち税率引上げ分

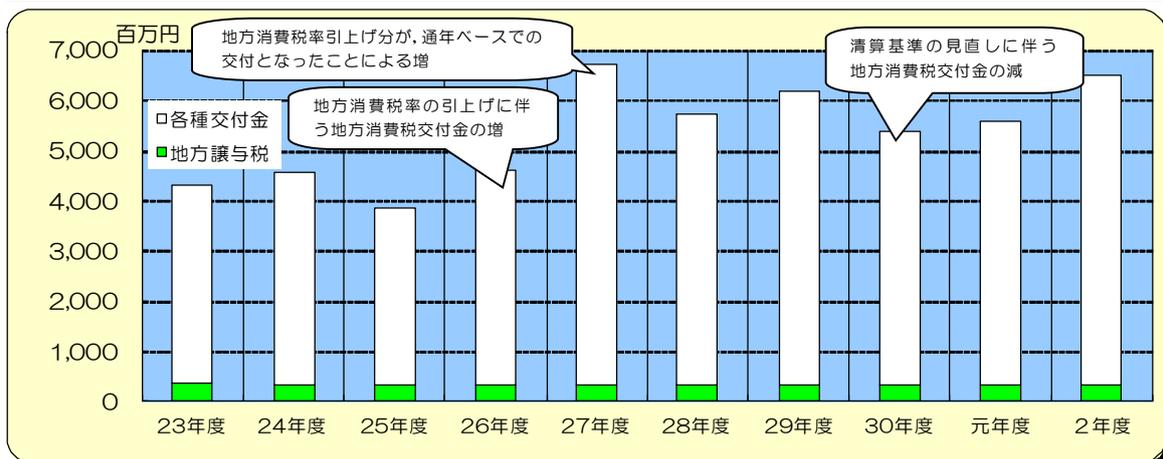
平成30年度 19億3000万円余、令和元年度 18億5000万円余、令和2年度 28億6000万円余

### ① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円、%）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	備考
<b>譲与税・交付金総額</b>	<b>6,503</b>	<b>5,606</b>	<b>897</b>	<b>16.0</b>	
地方譲与税	345	340	5	1.5	
地方揮発油譲与税	83	85	▲2	▲2.0	
自動車重量譲与税	243	245	▲2	▲1.0	
航空機燃料譲与税	0.2	0.8	▲0.6	▲75.8	
森林環境譲与税	18	9	10	112.5	森林環境譲与税の新設（令和元年10月）
利子割交付金	64	67	▲3	▲4.4	利子所得の減
配当割交付金	308	331	▲23	▲7.0	配当所得の減
株式等譲渡所得割交付金	359	205	154	75.5	株式譲渡所得の増
法人事業税交付金	259	0	259	皆増	令和2年度から交付
地方消費税交付金	4,790	3,798	991	26.1	地方消費税率の引上げ分の通年化に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	10	10	0.01	0.1	
自動車取得税交付金	0	99	▲99	皆減	自動車取得税の廃止（令和元年10月）
環境性能割交付金	60	35	25	71.6	環境性能割の通年化による増
地方特例交付金	240	616	▲376	▲61.1	子ども・子育て支援臨時交付金の皆減
地方交付税	46	86	▲40	▲46.3	
交通安全対策特別交付金	23	20	3	15.1	

### ② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円、%）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
譲与税・交付金計	4,320	4,566	3,867	4,597	6,723	5,741	6,192	5,391	5,606	6,503
増減率%	15.4	5.7	▲15.3	18.9	46.3	▲14.6	7.9	▲12.9	4.0	16.0
地方譲与税	369	346	331	316	322	329	329	333	340	345
各種交付金	3,951	4,220	3,536	4,281	6,401	5,412	5,863	5,058	5,266	6,158



## 地方消費税引き上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、地方消費税率も1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引き上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算書や決算書の説明資料等での明示を求められています。

これら内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金47億8000万円余のうち、引き上げ分に相当する28億6000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

### 地方消費税引き上げ分の使途（単位：百万円、%）

#### 【歳入】

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	4,551	4,651	3,968	3,798	4,790	991	26.1%
うち引き上げ分	2,217	2,266	1,934	1,851	2,870	1,019	55.0%

#### 【歳出】

（普通会計ベースでの集計のため、一般会計決算額と不一致となります。）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(都)支出金	地方債	その他	うち社会保障財源化分		
社会福祉	障害者福祉事業	7,574	4,499	126	492	2,457	358
	高齢者福祉事業	699	115		31	554	81
	児童福祉事業	22,502	13,009	33	933	8,528	1,241
	生活保護扶助事業	6,218	4,942		100	1,177	171
	小計	36,994	22,564	159	1,556	12,715	1,851
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	2,622	562			2,060	300
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,529	123			2,406	350
	後期高齢医療事業（後期高齢者特会繰出金）等	2,806	274			2,532	369
	小計	7,957	959	0	0	6,999	1,019
合計	44,951	23,523	159	1,556	19,714	2,870	

（参考）元年度決算における合計	44,444	21,093	49	1,876	21,426	1,851
-----------------	--------	--------	----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

## 地方消費税率引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分について、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費、保育園関係経費などに活用しています。

※ 事業費及び一般財源は、普通会計ベースでの金額であり、一般会計決算額と一致しない場合があります。

### 障害者福祉事業

障害者就労支援事業に活用したほか、年々増加している障害者福祉サービス費への対応に活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・福祉人材育成事業の推進	2000万円	(700万円)
・障害者の就労支援	6100万円	(3100万円)
・障害者福祉サービス費(扶助費)	47億5000万円	(12億4600万円)
・障害者手当の支給	5億5100万円	(1億7700万円)

### 高齢者福祉事業

認知症支援の充実に活用したほか、高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費(見守りネットワーク事業、おむつ給付事業など)や、特別養護老人ホームの整備などに活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・認知症支援の充実	300万円	(300万円)
・要援護者等サービス事業費	1億8300万円	(1億6200万円)
・特別養護老人ホーム整備費	4400万円	(2800万円)

### 児童福祉事業

新規開設等により増加傾向にある私立認可保育園の運営経費のほか、認証保育所の運営経費や、認証保育所等及び認可外保育施設の保育料の保護者負担の軽減に係る経費、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成などに活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・私立認可保育園運営経費	86億3600万円	(26億2700万円)
・認証保育所等保育料の保護者負担の実施<拡充>	7400万円	(2500万円)
・認可外保育施設等利用給付<新規>	6900万円	(2000万円)
・乳幼児・義務教育就学児医療費助成	7億4500万円	(4億2100万円)
・児童虐待防止センター事業の実施<拡充>	3300万円	(2100万円)

### 特別会計繰出金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

社会保険に係る特別会計への繰出金は年々増加傾向であり、特に介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険事業特別会計では、地域支え合い推進員の活動の充実などに活用しました。

<主な事業と経費>	事業費	(うち一般財源)
・国民健康保険事業	26億2200万円	(20億6000万円)
・介護保険事業 (生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業などを含む)	25億2900万円	(24億600万円)
・後期高齢者医療事業等	28億600万円	(25億3200万円)

※事業費・一般財源の額は、100万円未満を四捨五入しています。

## 5 市債

市債は、世代間負担の公平化を図るため、主として公共施設の整備等に対する財源の一部として借入れています。

令和2年度の市債借入額は、34億6200万円で、前年度と比較して1億8580万円の増となりました。主な内容としては、都市計画道路整備事業や市庁舎免震改修整備事業の増がある一方、調布駅前広場整備事業や自転車駐車場整備事業の減などがありました。

令和2年度における一般会計の市債バランス<sup>1</sup>（市債元金償還額から市債借入額を差し引いた額）は、市債借入額34億6200万円が元金償還33億2200万円余を1億3900万円余上回ったため、一般会計の市債残高は増加しました。また、調布市の連結ベースでの市債バランスでは、下水道事業会計で1億9600万円余の残高の増により、全会計の差引では3億3600万円余の残高増加となっています。

今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、財政規律を保持した適切な資金調達を行っていきます。

### ア 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	財源内訳				内 容
		国都支出金	その他	市債	一般財源	
<b>市 債 借 入 額 合 計</b>	<b>6,336</b>	<b>2,175</b>	<b>311</b>	<b>3,462</b>	<b>387</b>	
<b>公共施設建設事業等充当分</b>	6,336	2,175	311	3,462	387	
市庁舎免震改修整備事業	1,107	26		972	110	工事費、監理委託料
入間地域福祉センター整備事業	180	18		161	1	工事費
ふれあいの家用地取得事業	176			158	18	用地買収費
知的障害者援護施設整備事業	94	11		83	0	工事費
希望の家分場改修整備事業	48	5		43	0	工事費
下布田保育園改修整備事業	37	4		33	0	工事費
クリーンセンター空調整備事業	33			29	4	工事費
都市計画道路3-4-26号線整備事業	328	163	17	148	0	用地買収費、補償費
都市計画道路3-4-28号線整備事業	1,246	827		250	169	用地買収費、補償費
国領歩行者専用道路2号整備事業	26		3	23	0	工事費
深大寺・佐須地域用地取得事業	722	365	286	71	0	用地買収費
鉄道敷地用地取得事業	495	369	1	124	1	用地買収費
防災行政無線デジタル化整備事業	251	52		198	1	整備委託料、監理委託料
消防ポンプ自動車購入	39			35	4	2台
小学校施設等整備事業	576	174		390	12	11校 工事費
中学校施設等整備事業	756	103	3	589	62	3校 工事費、用地買収費
社会教育施設整備事業	34	2	1	29	2	2ヶ所 工事費
スポーツ施設整備事業	186	57		126	3	3ヶ所 工事費、設計委託料

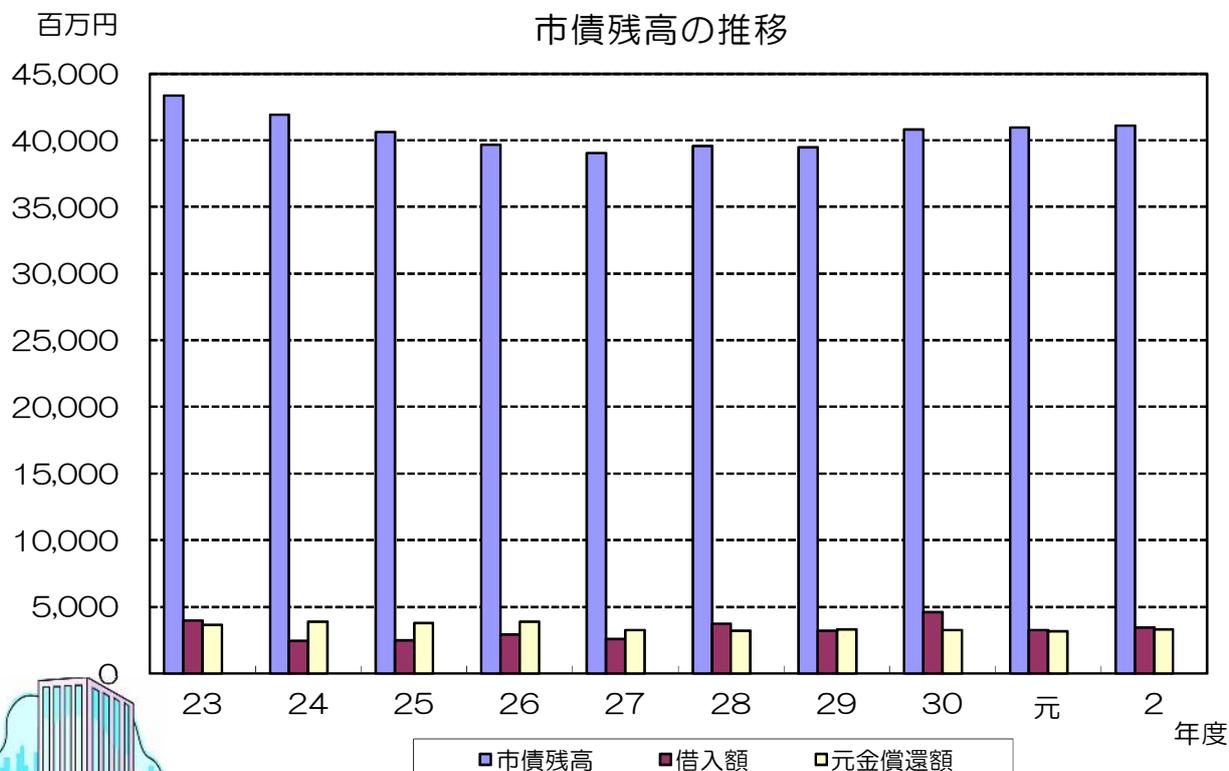
※表示単位未満を四捨五入しています。

<sup>1</sup> 市債バランス：その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

イ 市債残高の推移 (単位：百万円)

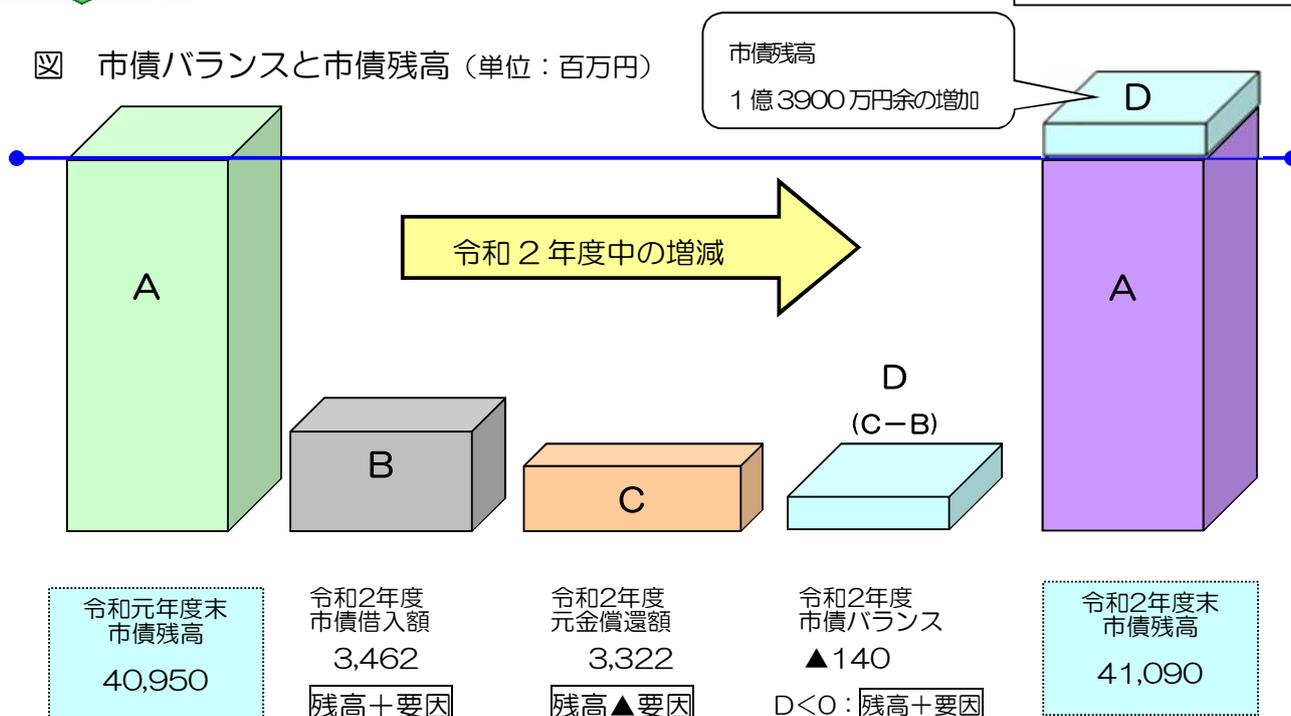
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	3,979	2,465	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462
元金償還額	3,626	3,884	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322
市債残高	43,339	41,919	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090

※表示単位未満四捨五入をしています。



【参考】各会計の市債残高  
下水道事業会計 1億9600万円余の増

ロ 市債バランスと市債残高 (単位：百万円)



ウ 令和2年度の市債残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和2年度の市債残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

下表は、令和2年度末の一般会計の市債残高及び一般会計・特別会計合計の市債残高を、令和3年3月31日現在の人口で割り、市民1人当たりの額を求めたものです。

調布市は、一般会計の市債残高が1人当たり約17万3000円（元年度約17万2000円）、特別会計を含んだ市債残高は1人当たり約20万3000円（元年度約20万2000円）であり、特別会計を含んだ市債残高は平均値と比較して低位となっていることがわかります。また、特別会計を含んだ市民1人当たりの市債残高では、26市のうち8番目に低い水準となっています。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

市債の役割として、世代間の負担を平準化させる機能があることから、中長期的な市債バランス（借入額と返済額とのバランス）に留意し、「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、後年度負担の抑制を基本とした計画的な活用に努めていきます。

参考 令和2年度市債残高と市民1人当たりの金額の状況

市名	3年3月31日 現在人口(人)	2年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	2年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
調布市	238,087	41,089,736	172,583	7,239,446	202,990
立川市	184,661	24,386,232	132,059	13,434,104	204,810
三鷹市	190,774	34,359,377	180,105	10,396,044	234,599
府中市	260,508	38,539,225	147,939	4,466,227	165,083
町田市	429,645	87,482,916	203,617	53,817,983	328,878
小平市	195,207	25,719,588	131,755	7,302,836	169,166
日野市	187,048	35,176,567	188,062	22,601,918	308,897
西東京市	206,067	55,268,088	268,204	6,292,763	298,742
8市平均	236,500	42,752,716	178,041	15,693,915	239,146

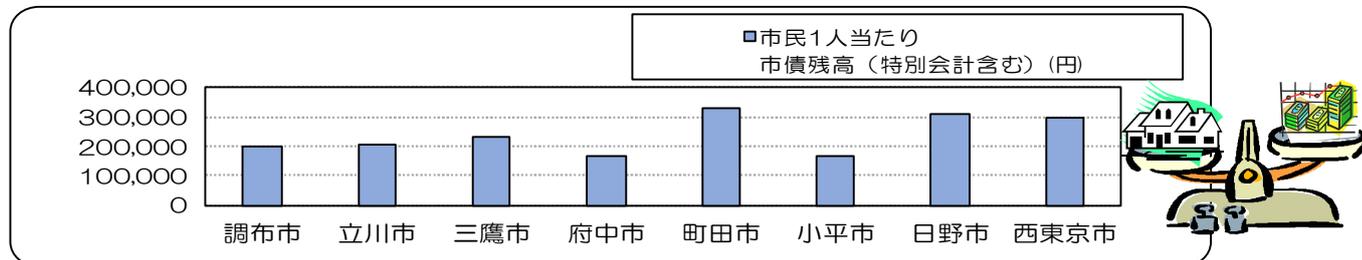
※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、

調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

その他の団体

市名	3年3月31日 現在人口(人)	2年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	2年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
八王子市	561,344	136,091,384	242,438	55,095,007	340,587
武蔵野市	147,975	11,781,177	79,616	7,939,182	133,268
青梅市	131,661	33,364,565	253,413	20,852,181	411,790
昭島市	113,542	18,551,035	163,385	4,320,097	201,433
小金井市	124,078	19,282,635	155,407	1,072,302	164,050
東村山市	151,259	40,193,282	265,725	12,339,467	347,303
国分寺市	127,272	14,854,219	116,712	10,998,146	203,127
国立市	76,423	12,430,274	162,651	6,298,987	245,074
福生市	56,786	7,074,535	124,582	2,809,537	174,058
狛江市	83,218	18,949,857	227,713	3,712,794	272,329
東大和市	85,294	20,414,492	239,343	7,089,767	322,464
清瀬市	74,972	21,335,703	284,582	3,172,270	326,895
東久留米市	117,020	25,184,213	215,213	5,967,818	266,211
武蔵村山市	72,000	14,782,299	205,310	3,010,603	247,124
多摩市	148,411	14,042,629	94,620	499,169	97,983
稲城市	92,585	24,454,744	264,133	8,698,183	358,081
羽村市	54,622	7,750,827	141,899	8,752,628	302,139
あきる野市	80,177	24,733,613	308,488	18,348,428	537,337
その他団体平均	127,702	25,848,416	196,957	10,054,254	275,070

26市全体平均	161,178	31,049,739	191,137	11,789,534	264,016
---------	---------	------------	---------	------------	---------



## 6 基金

基金（積立基金）は、年度間の財源調整や、特定の目的のために資金を積立てるもので、条例により設置されています。一般会計に属する基金としては、財政運営の計画性・安定性を確保するための年度間財源調整機能を有する財政調整基金のほか、総合的な交通基盤施設整備のための都市基盤整備事業基金、福祉対策の資金を確保するための井上欣一社会福祉事業基金などがあります。

令和2年度は、小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計27億1000万円余を取り崩しました。また、令和2年度から「新型コロナウイルス感染症対策基金」を新設しました。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計29億2000万円余を積立てました。

この結果、令和2年度末の基金残高は前年度末と比較して2億900万円余増加した183億7000万円余となりました。今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていきます。

### ア 基金充当事業（単位：百万円）



区分	充当額	内 容
<b>合 計</b>	<b>1,648</b>	
公共施設整備基金	687	地域福祉センター修繕料5 地域福祉センター設計委託料3 ふれあいの家修繕料4 グリーンホール機器等借上料36 文化会館たづくり施設整備委託料40 せんがわ劇場施設整備委託料8 障害者援護施設修繕料15 障害者援護施設空調リース料5 子ども家庭支援センター維持管理費負担金7 児童館修繕料12 児童館補修工事費4 保育園修繕料13 保育園補修工事費7 学童クラブ修繕料5 学童クラブ補修工事費5 国領駅南口市営駐車場維持管理費負担金14 公遊園修繕料4 公遊園設計委託料2 公遊園補修工事費21 公遊園長寿命化計画推進工事費39 公遊園整備工事費17 市営住宅改修工事費10 消防施設修繕料3 小・中学校修繕料148 小学校仮設校舎賃借料35 小・中学校空調リース料40 小・中学校校舎設備整備工事費96 放課後子供教室修繕料1 放課後子供教室改修工事費5 東部公民館修繕料2 図書館修繕料6 図書館補修工事費14 実篤記念館設備改修工事費4 体育施設修繕料4 多摩川テニスコート体育施設用地買収費9 大町スポーツ施設設計委託料2 令和3年度繰越事業費41
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	354	
環境保全事業	345	地球温暖化対策費3 環境学習支援事業運営委託料1 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用事業検討調査委託料1 多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料5 公遊園管理事務測量委託料2 深大寺・佐須地域用地買収費286 崖線緑地等管理委託料7 崖線緑地等補修工事費2 緑化事業等調査費2 花いっぱい運動事業委託料6 緑化推進保全地区等補助金20 太陽光発電設備等補助金3 地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金6
リサイクル推進事業	9	資源物地域回収事業奨励金8 ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料1 リサイクルカレンダー等作製・配布委託料1
都市基盤整備事業基金	454	生活道路整備実施設計委託料24 生活道路新設・改良工事費33 橋りょう整備実施設計委託料11 人と環境にやさしい道路整備・調査委託料19 土地鑑定評価・物件調査・測量等委託料6 中心市街地鉄道敷地等整備費19 中心市街地駅前広場等整備費47 中心市街地区画道路等整備費6 東部地区交通環境改善整備事業費25 都市計画道路整備委託料42 都市計画道路築造工事費3 都市計画道路用地買収費・補償費19 都市計画道路整備諸経費13 令和3年度繰越事業費189
井上欣一社会福祉事業基金	39	ひだまりサロン事業補助金1 福祉人材育成事業運営費補助金3 障害児（者）医療的ケア体制支援事業費1 地域共生推進ふれあい商店等補助金9 障害者余暇活動支援事業障害児（者）フットサル事業補助金2 特別養護老人ホーム建設費補助金15 ゆずのき学童クラブ車両購入費9
子ども・若者基金	68	子ども家庭支援地域活動事業費7 調布っ子応援プロジェクト事業費55 ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金1 子ども・若者相談等事業運営委託料3 子ども・若者居場所事業費補助金2
新型コロナウイルス感染症対策基金	39	PCRセンター運営委託料9 医療体制整備支援費30
国際交流平和基金	6	平和祈念事業委託料1 国際交流協会補助金5

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と合わないことがあります。

※上記のほか、財政調整基金から10億6,625万3千円の取崩しを行っています。

※翌年度に繰り越した事業に充当する基金の活用もあります。

イ 基金の状況 (単位：百万円)

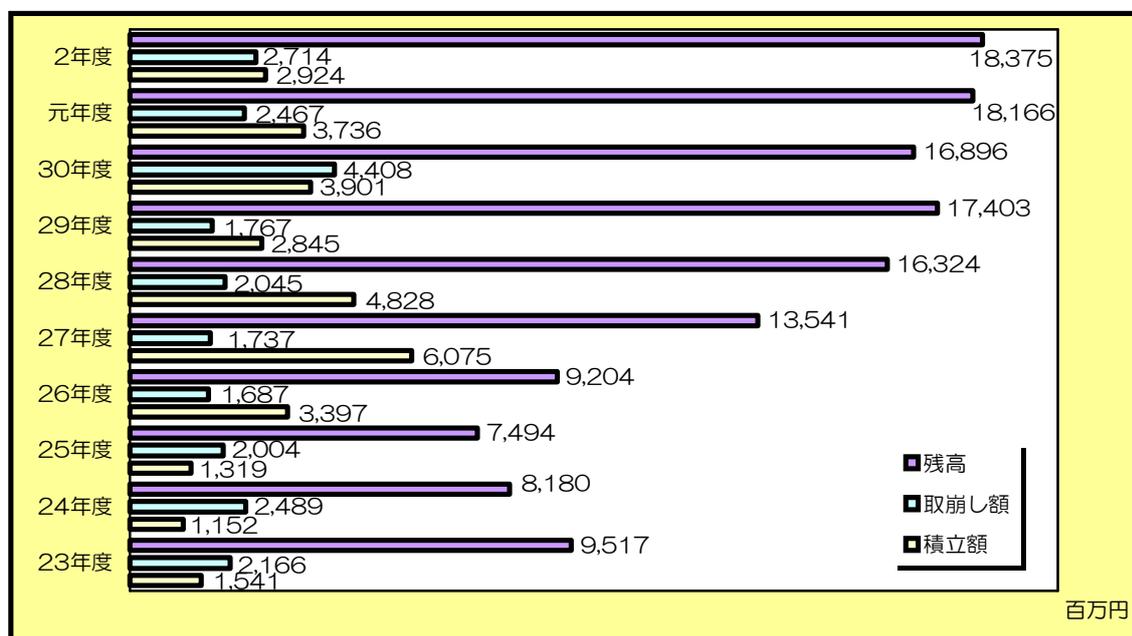
区 分	元年度末 残高	令 和 2 年 度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
<b>合 計</b>	<b>18,166</b>	<b>2,924</b>	<b>2,714</b>	<b>18,375</b>
財 政 調 整 基 金	4,940	1,304	1,066	5,177
減 債 基 金	44	0.01	0	44
特 定 目 的 基 金	13,182	1,620	1,648	13,154
公 共 施 設 整 備 基 金	8,175	804	687	8,292
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	1,739	235	454	1,519
井 上 欣 一 社 会 福 祉 事 業 基 金	1,157	80	39	1,197
国 際 交 流 平 和 基 金	96	0.1	6	90
職 員 退 職 手 当 基 金	75	0.0001	0	75
子 ど も ・ 若 者 基 金	209	34	68	175
ふ る さ と の み ど り と 環 境 を 守 り 育 て る 基 金	1,731	292	354	1,669
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金		174	39	136

※表示単位未満を四捨五入しています。100万円未満は小数点表示をしています。

ウ 基金残高の推移 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
積 立 額	1,541	1,152	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924
財政調整基金	1,006	444	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304
取 崩 し 額	2,166	2,489	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714
財政調整基金	1,010	1,100	980	401	230	630	470	2,732	642	1,066
残 高	9,517	8,180	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375
財政調整基金	4,360	3,704	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177

※表示単位未満を四捨五入しています。



## エ 令和2年度末基金（貯金）残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和2年度の基金（貯金）残高と、うち財政調整基金残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、

### ◆POINT

積立基金総額の残高については、これまでの間充実に努め、年々増加してきましたが、1人当たり基金残高は約7万7000円（元年度約7万6000円）で、類似団体の平均を下回っていることから、今後の中長期的な財政需要（公共建築物の維持・保全、中心市街地の街づくりなど）も踏まえ、引き続き財政基盤の強化としての基金積立が必要であると考えています。

また、年度間の財源調整機能がある財政調整基金の残高については、市税の増収分等に伴い取崩し額を上回る積立を行ったことから1人当たり約2万2000円（元年度約2万1000円）と前年度から増加しましたが、類似団体の平均を下回っている状況です。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

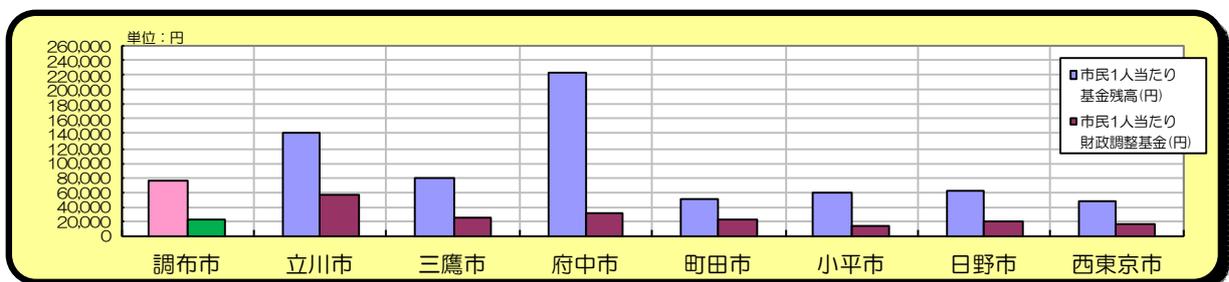
今後も引き続き、「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用などにより財政基盤の強化につなげていきます。

### 参考 令和2年度末基金（貯金）残高の状況

市名	3年3月31日 現在人口(人)	2年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
調布市	238,087	18,375,260	77,179	5,177,345	21,746
立川市	184,661	26,291,462	142,377	10,351,086	56,055
三鷹市	190,774	15,151,243	79,420	4,847,020	25,407
府中市	260,508	58,233,105	223,537	8,258,919	31,703
町田市	429,645	21,744,733	50,611	9,016,059	20,985
小平市	195,207	11,332,986	58,056	2,837,908	14,538
日野市	187,048	11,292,060	60,370	3,648,335	19,505
西東京市	206,067	9,773,253	47,428	3,372,300	16,365
8市平均	236,500	21,524,263	92,372	5,938,622	25,788

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。その他の団体

市名	3年3月31日 現在人口(人)	2年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
八王子市	561,344	24,402,121	43,471	10,910,535	19,436
武蔵野市	147,975	47,371,242	320,130	5,967,863	40,330
青梅市	131,661	7,807,818	59,302	3,906,471	29,671
昭島市	113,542	13,072,342	115,132	5,838,166	51,419
小金井市	124,078	9,875,972	79,595	5,084,139	40,975
東村山市	151,259	9,881,007	65,325	3,374,075	22,307
国分寺市	127,272	12,602,546	99,021	4,211,860	33,093
国立市	76,423	6,239,716	81,647	2,182,560	28,559
福生市	56,786	8,887,160	156,503	3,049,111	53,695
狛江市	83,218	4,712,377	56,627	1,766,719	21,230
東大和市	85,294	5,699,986	66,828	2,405,175	28,199
清瀬市	74,972	3,493,968	46,604	1,274,889	17,005
東久留米市	117,020	6,696,795	57,228	4,398,493	37,588
武蔵村山市	72,000	5,216,607	72,453	1,630,862	22,651
多摩市	148,411	19,319,431	130,175	3,751,627	25,279
稲城市	92,585	5,545,097	59,892	2,813,348	30,387
羽村市	54,622	2,025,564	37,083	1,435,233	26,276
あきる野市	80,177	3,435,845	42,853	1,645,062	20,518
その他団体平均	127,702	10,904,755	88,326	3,647,010	30,479
26市全体平均	161,178	14,172,296	89,571	4,352,122	29,035



## 7 使用料・手数料

使用料・手数料は、調布市が提供するサービスに対し、利用者に受益の対価としてその一部をご負担いただくものです。

令和2年度の使用料は、自転車駐車場等使用料において閉鎖などに伴う減要因があり、前年度より1億5400万円余減の総額15億3000万円余となりました。

また、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの増要因により、前年度より200万円余増の、総額6億6000万円余となりました。

引き続き、受益者負担の在り方を踏まえ、適時な見直し等を実施するとともに、負担の公平性の観点から、適切な債権管理を進め、効果的な収納に取り組むことにより、自主財源の確保を図っていきます。



### ア 使用料・手数料の状況（単位：百万円，%）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
使用料・手数料	2,200	2,352	▲ 152	▲ 6.5
使用料	1,533	1,687	▲ 155	▲ 9.2
総務使用料	13	29	▲ 15.3	▲ 53.5
民生使用料	864	920	▲ 56	▲ 6.1
衛生使用料	15	12	3	24.0
農業使用料	3	3	▲ 0.34	▲ 10.0
土木使用料	593	663	▲ 70	▲ 10.5
教育使用料	44	60	▲ 16	▲ 26.5
手数料	667	664	2.7	0.4
総務手数料	78	81	▲ 3	▲ 3.4
民生手数料	20	23	▲ 2	▲ 10.3
衛生手数料	561	551	11	1.9
土木手数料	7	10	▲ 3	▲ 27.7



8 国・都支出金

生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から財源が交付されています。財源は、その性質により、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使い道が特定されています。

令和2年度の国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、総額417億3000万円余、前年度と比較して270億6000万円余の増となりました。

都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の皆増や待機児童解消区市町村支援事業費補助金の増などにより、総額142億3000万円余、前年度と比較して13億6000万円余の増となりました。

ア 国・都支出金の状況（単位：百万円，%，ポイント）

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>国庫支出金</b>	<b>41,733</b>	<b>14,666</b>	<b>27,067</b>	<b>184.5</b>	
負担金	13,408	12,254	1,154	9.4	
（構成比）	32.1	83.6		▲ 51.5	
民生費	12,894	11,981	913	7.6	管内・管外私立保育所運営費負担金585、生活保護費負担金191、生活困窮者自立支援費負担金160、児童扶養手当給付費負担金▲60
衛生費	5	5	0.9	19.1	養育医療事業負担金1
教育費	509	268	241	89.7	子育てのための施設等利用給付費負担金178
補助金	28,245	2,351	25,894	著増	
（構成比）	67.7	16.0		51.7	
総務費	25,226	336	24,890	著増	特別定額給付金給付事業費補助金23,705、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,129、社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）▲220
民生費	1,674	769	904	117.5	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金244、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金243、保育所等整備交付金198
衛生費	83	24	59	244.1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金47
商工費	20	173	▲ 153	▲ 88.5	プレミアム付商品券事務費補助金▲109、プレミアム付商品券事務費補助金▲64
土木費	1,062	914	148	16.2	社会資本整備総合交付金（街路）130、社会資本整備総合交付金（安全ストック計画分）74、社会資本整備総合交付金（緑地保全）▲47
消防費	6	0	6	皆増	消防団整備整備費補助金3、社会資本整備総合交付金（防災）3
教育費	174	134	40	30.1	学校施設環境改善交付金48、学校教育活動再開支援事業費補助金48
委託金	80	62	18	29.8	
（構成比）	0.2	0.4		▲ 0.2	
総務費	2	1	0.4	30.3	中長期在留者住居地届出等事務委託金0.4
民生費	78	58	20	34.2	基礎年金等事務費委託金22
労働費	0.0003	0.0005	▲ 0.0002	▲ 33.4	健康保険被保険者取扱事務費委託金▲0.0002
教育費	0.2	2	▲ 2	▲ 92.8	国研究指定校事業委託金▲2
<b>都支出金</b>	<b>14,234</b>	<b>12,865</b>	<b>1,369</b>	<b>10.6</b>	
負担金	4,850	4,443	407	9.2	
（構成比）	34.1	34.5		▲ 0.4	
民生費	4,559	4,283	277	6.5	管内・管外私立保育所運営費負担金229、保険基盤安定負担金35、障害者自立支援給付費負担金21、小規模保育事業地域型保育給付費▲10
衛生費	3	7	▲ 5	▲ 62.1	感染症予防費負担金▲5
消防費	11	0	11	皆増	災害救助費負担金11
教育費	276	153	124	80.9	子育てのための施設等利用給付費負担金89
補助金	8,667	7,238	1,429	19.7	
（構成比）	60.9	56.3		4.6	
総務費	2,005	1,468	537	36.6	市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金443、市町村総合交付金183、市町村災害復旧・復興特別交付金▲75
民生費	4,724	4,244	480	11.3	待機児童解消区市町村支援事業費補助金316、認証保育所運営費等補助金117、保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金111、多子世帯軽減事業費補助金93、乳幼児医療助成事業費等補助金▲56、認知症高齢者グループホーム整備費補助金▲109
衛生費	284	142	142	99.8	インフルエンザ予防接種費補助金71、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進事業補助金30、出産・子育て応援事業補助金26
労働費	4	24	▲ 20	▲ 82.7	地域人材確保・育成支援事業費補助金▲20
農業費	25	20	5	26.8	都市農業活性化支援事業補助金14、被災農業者経営体育成支援事業補助金▲5
商工費	1	9	▲ 7	▲ 85.7	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金▲7
土木費	1,139	905	234	25.8	緑地保全事業補助金211、緊急輸送道路耐震化促進事業補助金133、市町村土木補助事業費補助金▲104
消防費	29	62	▲ 32	▲ 52.5	被災者生活再建支援事業補助金▲31
教育費	455	364	91	25.2	冷房化支援特別事業補助金37、スポーツ環境整備費補助金33、公立学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金22
委託金	718	1,185	▲ 467	▲ 39.4	
（構成比）	5.0	9.2		▲ 4.2	
総務費	638	510	128	25.1	国勢調査事務費委託金115、都知事及び都議会議員補欠選挙事務費委託金100、参議院議員選挙事務費委託金▲82
民生費	11	12	▲ 0.8	▲ 7.1	難病等医療費助成事務費委託金▲1
衛生費	12	12	▲ 0.2	▲ 1.6	PCR検査費委託金3、風しん抗体検査事業委託金▲2
土木費	52	638	▲ 586	▲ 91.9	都道歩道整備事業委託金▲587
教育費	5	13	▲ 8	▲ 60.5	オリンピック教育推進校事業▲4、放課後子供教室入退室管理システム導入事業▲4

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

## イ 令和2年度国・都支出金決算額を他団体データと比較してみると…

調布市の令和2年度の国・都支出金決算額を東京都内の他団体と単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

《POINT》

市税等の自主財源に対して、他（国・都）への依存財源といわれる国・都支出金について、1人当たりの国庫支出金の額は17万5000円余（元年度6万1000円余）、都支出金の額は5万9000円余（元年度5万4000円余）、国・都支出金合計では23万5000円余（元年度11万6000円余）となっており、歳入決算における構成比では、類似団体中でやや低めの決算額となっています。（特別定額給付金の実施により、各市、国庫支出金が大幅に増となっています。）

参考）令和2年度国・都支出金の状況（普通会計ベースの集計（注①）のため一般会計決算額と不一致となります）

### ①国庫支出金

市名	3年3月31日 現在人口(人)	国庫支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国庫支出金構成比
調布市	238,087	41,794,313	175,542	33.4
立川市	184,661	36,985,909	200,291	35.1
三鷹市	190,774	33,161,360	173,825	35.9
府中市	260,508	47,762,207	183,343	34.4
町田市	429,645	83,541,894	194,444	37.5
小平市	195,207	34,949,396	179,038	37.5
日野市	187,048	33,418,667	178,664	36.0
西東京市	206,067	37,675,353	182,831	36.8
8市平均	236,500	43,661,137	183,497	35.8

### ②都支出金

市名	3年3月31日 現在人口(人)	都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 都支出金構成比
調布市	238,087	14,241,887	59,818	11.4
立川市	184,661	10,670,948	57,787	10.1
三鷹市	190,774	10,320,201	54,096	11.2
府中市	260,508	13,543,600	51,989	9.8
町田市	429,645	23,781,031	55,350	10.7
小平市	195,207	11,080,615	56,763	11.9
日野市	187,048	10,922,299	58,393	11.7
西東京市	206,067	11,709,798	56,825	11.5
8市平均	236,500	13,283,797	56,378	11.0

### ①+② 国庫支出金+都支出金

市名	3年3月31日 現在人口(人)	国・都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国・都支出金構成比
調布市	238,087	56,036,200	235,360	44.8
立川市	184,661	47,656,857	258,078	45.2
三鷹市	190,774	43,481,561	227,922	47.1
府中市	260,508	61,305,807	235,332	44.2
町田市	429,645	107,322,925	249,794	48.2
小平市	195,207	46,030,011	235,801	49.4
日野市	187,048	44,340,966	237,057	47.7
西東京市	206,067	49,385,151	239,656	48.3
8市平均	236,500	56,944,935	239,875	46.9

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

①普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。